

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	2,348,712	2,284,215	8,502,980
経常利益 (千円)	388,381	306,336	1,059,808
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	260,880	209,862	670,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,005	208,417	668,848
純資産額 (千円)	4,775,355	5,121,803	5,049,792
総資産額 (千円)	6,575,077	7,318,867	6,946,676
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.25	30.77	98.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	70.0	72.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に雇用情勢や所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、イギリスのEU離脱問題及びアメリカと中国の貿易摩擦問題、中国や新興国経済の成長率鈍化など、世界的に景気を下振れするリスクが顕在化しており、先行きの不透明な経営環境が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする“新規事業・新規領域の開拓”“M&Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,284百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益310百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益306百万円（前年同期比21.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益209百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ連携の強化に伴うシナジー効果の拡大、付加価値の高い技術提案による新規顧客の開拓、成長性の高い事業分野への集中などを中心に、事業規模の拡大・収益力の向上に取り組んできましたが、顧客企業での新製品開発計画・市場導入計画の遅延などの影響を受け、売上高は758百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は223百万円（前年同期比7.4%減）の減収減益となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、株式会社バイナスを中心に、新実習装置の拡販、民間向けFA・ロボットシステムの新規開拓に取り組んできた結果、売上高571百万円（前年同期比35.4%増）、営業利益109百万円（前年同期比22.6%増）の増収増益となりました。

（技術システム事業）

技術システム事業におきましては、新規顧客の開拓による事業拡大、既存ビジネスの付加価値向上と提案型営業の推進、システム開発を中心とした受注確保と高品質・低コスト体質への転換に取り組んできましたが、前年に顧客企業のIT投資が積極的に行われた反動により、売上高は970百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は142百万円（前年同期比29.2%減）の減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は7,318百万円であり、前連結会計年度末より372百万円増加しております。内訳としては、流動資産が269百万円増加の4,643百万円、固定資産が102百万円増加の2,675百万円であり、流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で209百万円、その他で45百万円(主に繰延税金資産)の増加があったこと等であります。また、固定資産の変動については、有形固定資産で124百万円増加している一方で、無形固定資産で15百万円減少したこと等であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より300百万円増加し、2,197百万円となりました。内訳は流動負債が300百万円増加の2,182百万円、固定負債が0百万円減少の14百万円であり、流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が142百万円、賞与引当金が197百万円増加している一方で、未払法人税等が11百万円、受注損失引当金が10百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産は5,121百万円であり、前連結会計年度末より72百万円増加しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益209百万円を計上し、136百万円の配当金の支払いを行ったことで、利益剰余金が73百万円増加していること等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 104,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,818,200	68,182	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	68,182	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,000	-	104,000	1.50
計	-	104,000	-	104,000	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,023	1,534,620
受取手形及び売掛金	2,215,662	2,336,128
電子記録債権	344,363	217,283
商品及び製品	31,000	48,055
仕掛品	148,936	152,460
原材料及び貯蔵品	8,301	8,788
その他	305,707	351,147
貸倒引当金	5,520	5,422
流動資産合計	4,373,474	4,643,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,112,883	1,160,839
土地	641,998	708,555
その他(純額)	157,361	167,420
有形固定資産合計	1,912,244	2,036,816
無形固定資産		
のれん	276,663	265,606
その他	112,533	107,809
無形固定資産合計	389,197	373,416
投資その他の資産		
その他	284,160	277,971
貸倒引当金	12,400	12,400
投資その他の資産合計	271,760	265,571
固定資産合計	2,573,202	2,675,803
資産合計	6,946,676	7,318,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	262,498	404,601
短期借入金	590,000	590,000
未払金	366,677	273,114
未払法人税等	174,815	162,961
賞与引当金	154,435	351,674
受注損失引当金	16,054	5,607
製品保証引当金	14,960	13,516
その他	302,259	380,799
流動負債合計	1,881,702	2,182,275
固定負債		
退職給付に係る負債	4,394	4,389
資産除去債務	2,293	2,300
その他	8,493	8,098
固定負債合計	15,182	14,788
負債合計	1,896,884	2,197,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	2,950,698	3,024,154
自己株式	25,514	25,514
株主資本合計	5,037,279	5,110,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,947	8,662
為替換算調整勘定	435	2,405
その他の包括利益累計額合計	12,512	11,067
純資産合計	5,049,792	5,121,803
負債純資産合計	6,946,676	7,318,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,348,712	2,284,215
売上原価	1,587,936	1,571,213
売上総利益	760,775	713,001
販売費及び一般管理費	369,506	402,352
営業利益	391,269	310,648
営業外収益		
受取利息	5	5
違約金収入	676	-
その他営業外収益	1,681	2,354
営業外収益合計	2,364	2,359
営業外費用		
支払利息	370	809
支払融資手数料	2,702	2,671
為替差損	1,628	1,365
その他営業外費用	550	1,825
営業外費用合計	5,251	6,671
経常利益	388,381	306,336
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	388,381	306,336
法人税、住民税及び事業税	184,077	159,786
法人税等調整額	56,575	63,312
法人税等合計	127,501	96,473
四半期純利益	260,880	209,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,880	209,862

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	260,880	209,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,917	4,285
為替換算調整勘定	42	2,840
その他の包括利益合計	2,875	1,444
四半期包括利益	258,005	208,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,005	208,417
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(改正実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(改正実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	2,047千円	658千円
電子記録債権	11,790	10,151

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	31,045千円	33,932千円
のれんの償却額	11,056千円	11,056千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	136,406	20	平成28年 12月31日	平成29年 3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	136,406	20	平成29年 12月31日	平成30年 3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	812,920	421,197	1,114,593	2,348,712	-	2,348,712
セグメント間の内部売上高又は 振替高	366	735	14,420	15,521	(15,521)	-
計	813,286	421,933	1,129,013	2,364,233	(15,521)	2,348,712
セグメント利益	241,663	88,953	201,210	531,828	(140,558)	391,269

(注) 1. セグメント利益調整額 140,558千円には、セグメント間取引消去1,625千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 142,184千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動
及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	758,690	570,985	954,539	2,284,215	-	2,284,215
セグメント間の内部売上高又は 振替高	96	272	16,344	16,713	(16,713)	-
計	758,786	571,257	970,884	2,300,928	(16,713)	2,284,215
セグメント利益	223,691	109,029	142,373	475,094	(164,445)	310,648

(注) 1. セグメント利益調整額 164,445千円には、セグメント間取引消去2,175千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 166,621千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動
及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円25銭	30円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	260,880	209,862
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	260,880	209,862
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,820,319	6,820,319

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

C D S 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。